

Pictet Market Flash

米国の国民皆保険法案が影響しヘルスケア株が下落

米国の国民皆保険「メディケア・フォー・オール」が注目を集める中、ヘルスケア株式は「メディケア・フォー・オール」が業界全体の先行き不透明感を高める政治的なリスクと捉えられ、株価が大きく下落しています。現時点では実現可能性は低いと考えます。短期的には政治的なリスクが注目され、株価の変動が大きくなる可能性があり、注視する必要があります。

政治的なリスクが懸念され ヘルスケア株式が下落

足元、ヘルスケア株式は米国の政治的なリスクが意識され、下落基調にあります(図表1参照)。

2019年4月12日から4月17日にかけて米国ヘルスケア株式(S&P500ヘルスケア株式)が-5.5%、バイオ医薬品株式(ナスダック・バイオテクノロジー株式)が-6.1%、それぞれ下落しています(同期間、米国株式(S&P500株価指数)は+0.4%の上昇)(図表2参照)。中でも、ユナイテッドヘルス・グループ(米国)やシグナ(米国)などの医療保険関連銘柄の下落率が大きくなっています。

2020年の米大統領選挙に向け、ヘルスケア株式の政治的なリスクが高まる

2020年に実施される米大統領選挙は、多くの候補者が出馬表明を行い、既にスタートしています。

このような中、政治的な話題のひとつとして米国の国民皆保険「メディケア・フォー・オール」が注目を集めています。

現在、米国の医療保険制度は「メディケア(主に65歳以上の高齢者と身体障害者向け)」、「メディケイド(低所得者向け)」などの公的医療保険と、民間医療保険で成り立っていますが、「メディケア・フォー・オール」は、それをすべて公的医療保険にすることを指すもので、現在の米国の医療制度を大きく変えるものになることから、ヘルスケア株式の先行き不透明感を高めるリスク要因として捉えられています。

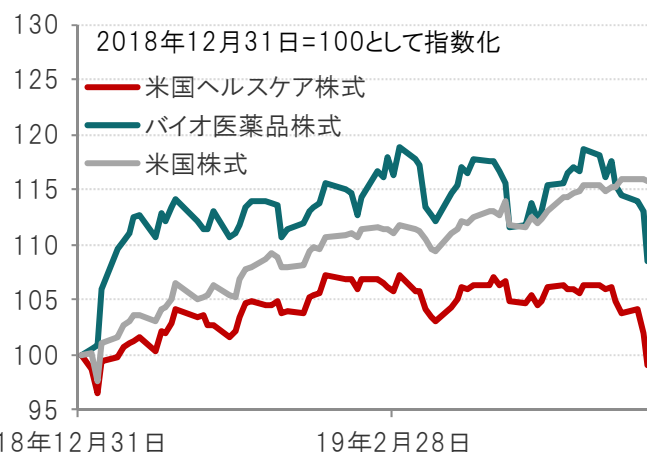
国民皆保険「メディケア・フォー・オール」の導入は難しい課題が多い

新しく国民皆保険「メディケア・フォー・オール」のような制度を導入することは容易ではなく、また導入には多くの抵抗を受けると考えられます。

米国では約半数の人が雇用主が提供する民間の医療保険に加入しており、現在、受けている民間の健康保険の補償を手放すことには同意しない可能性があります。

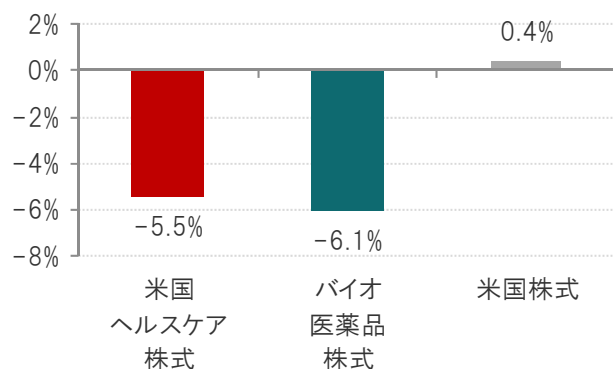
図表1:年初来の米国ヘルスケア株式、バイオ医薬品株式、米国株式の推移

日次、期間:2018年12月31日~2019年4月17日、米ドルベース



図表2:米国ヘルスケア株式、バイオ医薬品株式、米国株式の騰落率

期間:2019年4月11日~2019年4月17日、米ドルベース



※米国ヘルスケア株式:S&P500種ヘルスケア株価指数、バイオ医薬品株式:ナスダック・バイオテクノロジー指数、米国株式:S&P500種株価指数
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

また導入には膨大な費用がかかることから、納税者が負担が増えることに納得しないことも考えられます。

<次ページに続きます>

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

「メディケア・フォー・オール」は 短期的に株価の変動要因に

2020年に大統領選挙を控える中、「メディケア・フォー・オール」だけでなく、ヘルスケア関連が政治的なトピックとして浮上し、短期的に株価の変動を大きくする可能性があります。前回(2016年)の米大統領選挙では、薬価の問題が注目を集め、バイオ医薬品株式などの株価が大きな影響を受けました。

「メディケア・フォー・オール」については、現在の医療保険制度との差が大きく、納税者の負担も大きくなることから、現時点では実現の可能性は低いと思われませんが、注目を集めることで、ヘルスケア株式の先行き不透明感を高め、株価にとってはマイナス要因となる可能性があります。

また、民間医療保険が薬剤給付管理会社(PBM)を通じて行っているように、メディケアなどの公的医療保険にも同様な価格交渉が出来るような制度改革が実施された場合には、株価への影響が大きくなる可能性があります。注意深く見ていく必要があると考えます。公的医療保険が医薬品の価格交渉ができるようになれば、他社の製品とあまり効果などの面で差異のない治療薬を作っている医薬品企業にとっては(すでに同様の薬価引き下げ圧力を民間医療保険会社から受けていますが)、脅威となり、薬価の下落に直面する可能性があります。

このような中では、医薬品市場では差別化(他社を上回る効果が得られるような革新的な医薬品を提供すること)が非常に重要であるとピクテは考えています。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。